

「高校生修学支援基金」に返還免除制、大学生への無利子奨学金に返還猶予制を導入 ～ 2012 年度政府予算案の閣議決定について(談話)～

2011 年 12 月 26 日
日本高等学校教職員組合
教財部長 坂本 次男

野田内閣は 12 月 24 日、2012 年度政府予算案を閣議決定しました。一般会計の総額は 11 年度当初予算比 2 兆 777 億円減の 90 兆 3339 億円と、6 年ぶりに前年度を下回りました。しかしながら、特別会計に計上された東日本大震災の復旧・復興費 3.8 兆円、交付国債とした基礎年金の国庫負担 50%維持費 2.6 兆円の「別枠」分を加えれば、実質的な歳出総額は 96.7 兆円と 4 年連続で過去最大を更新することになります。また、借金(国債発行額)が税収を上回る異常事態も 4 年連続(当初予算では 3 年連続)となり、税外収入を含めた歳入に占める国債依存度も過去最悪の 49.0%となります。文部科学省予算は前年度当初費 1.7%増の 5 兆 6377 億円、そのうち文教関係予算は 2.6%増の 4 兆 2737 億円となっていますが、復興特別会計分を除けば、それぞれ 2.3%減、1.3%減となります。

(1)当初 7000 億円を見込んでいた首相特別枠の「日本再生重点化措置」は、米軍普天間飛行場問題解決のための沖縄振興策などに 3500 億円増やして 1 兆 577 億円に拡大しながら、高校生や大学生向けの給付型奨学金事業はまたしても見送りとしました。

高校生への給付型奨学金事業は、低所得世帯や特定扶養控除縮小の廃止にともなう負担増の世帯の高校生に対して不可欠なものとして文部科学省が 3 年連続で概算要求していたものです。また、大学生に対する給付型奨学金事業は初めて概算要求したものです。OECD30 カ国のうち大学生への給付制奨学金は 28 カ国に広がっています。奨学金は給付制というのが国際的な常識です。日本はそうした現実に背を向け、無利子枠よりも有利子枠を大幅に増やして奨学金とはとてもいえない「教育ローン」化しています。その結果、就職難の状況下で卒業後の返還に苦しんだり、進学そのものを断念せざるを得ない若者を数多く生み出しています。

将来の社会を担う次世代の若者の教育にお金を惜しむ国に未来はありません。

ただ、給付型奨学金事業は見送られたものの、現在各都道府県に設けられている「高校生修学支援基金」を活用して、「返還免除制度等の整備を条件とするなどの制度改正を行い、低所得世帯や特定扶養控除見直しによる負担増に対応」するとしています。「高校生修学支援基金」は 2009 年度から 2011 年度までの 3 年間限定でしたが、2011 年度第 3 次補正予算により 400 億円の基金として 2014 年度まで 3 年間延長されることになっています。宮城県など被災県で導入されている給付制に極めて近い奨学金制度は、この「高校生修学支援基金」を活用したものです。

大学生に対しても、年収 300 万円以下の低所得世帯の学生等を対象として、奨学金の貸与を受けた本人が、卒業後に一定の収入を得るまでの間は返還期限を猶予する「所得連動返済型の無利子奨学金制度(仮称)」を新設する、としています。

対象の条件や奨学金の額などまだ不明確な点がありますが、財務省の給付制奨学金に対する異常なまでの抵抗・圧力があるなか、若者の修学を保障するという点では給付制奨学金への足がかりとなるもので一步前進といえます。この間、日高教は全教とともに文部科学省・財務省・各政党への要請行動を展開しました。12 月 14 日には幅広い諸団体・個人による「給付型奨学金の実現を求める共同声明」が発表されるなど、給付型奨学金の実現を求める世論が大きく広がりました。今回の制度改正は、こうした教育の無償を求める国民の声を背景にした運動の成果として評価できます。

公立高校の授業料不徴収及び高等学校等就学支援金は 38 億円増の 3960 億円を計上していますが、民主・自民・公明の「3 党合意」により、見直し協議の対象になっています。「所得制限」など

の改悪を許さず、「教育の機会均等を保障する」立場からの改善こそが求められています。

(2)2011 年度から導入された小学校 1 年生の 35 人以下学級を 2 年生にまで拡大するためには 4100 人の教職員定数の改善と「義務標準法」の改正が必要となりますが、恒久的な制度改革に対して財務省が財源難を理由に難色を示したため、小学校 2 年生の 36 人以上学級を解消するための教職員 900 人の加配定数措置となりました。そのほか、特別支援教育、小学校専科指導、被災生徒の学習支援などのための加配措置をあわせて 3800 人の定数改善としていますが、来年度は生徒数の減少にともなう教職員の自然減が 4900 人あるため、1100 人の減となります。

高等学校の教職員定数については、来年度は高校生が一時的に増加するため、200 人の自然増となりますが、2006 年度から何の改善もない状況が続きます。定数内臨時教職員問題の解決と現場の多忙化を解消するためにも、小学校 2 年生以降の計画的な 35 人以下学級を早急に実施し、基礎定数を充実させた標準法の改善とそれに基づく教職員の大幅増が必要です。

(3)公立学校の耐震化等の予算に 1245 億 8100 万円を計上しています。しかし、第 3 次補正予算事業完了後の耐震化率 89 %は 90 %へとわずか 1 ポイントしか伸びません。2015 年度までに耐震化を完了するとしていますが、建築後 25 年以上の建物が全体の 7 割以上を占めるなど、深刻化する学校施設の老朽化対策は待ったなしです。

2012 年度の全国学力テストは国語・算数・数学に加えて理科を追加し、さらに 2013 年度の全員参加方式の調査費等で 6 億円増の 42 億円を計上しています。市町村や学校単位での順位づけや競争をあおるなど、学校現場に混乱をもたらしている学力テストは一刻も早く中止すべきです。

(4)厚生労働省関係予算では、2011 年 10 月から始まった、失業手当を得られない失業者に月 10 万円の生活費と職業訓練を提供する「退職者支援制度」は、通年化されて事務費を含め倍増の 1479 億円を充てています。また、生活保護世帯の子どもが生活保護受給者となる「貧困の連鎖」を防ぐための子どもの学習支援など「セーフティネット支援対策事業」に前年度比 37 億円増の 237 億円を計上しました。

(5)2012 年度政府予算は民主党政権となって 3 度目の予算編成となりますが、子ども手当が縮小される一方、八ッ場ダム、政権交代後に凍結されていた整備新幹線の未着工区間、「世界一高い道路」として 40 年間未着工だった東京外郭環状道路(16 ㎞で 1 兆 2800 億円)などの大型工業事業が相次いで復活しました。「コンクリートから人へ」をかかげた民主党の政権公約が総崩れになった末期的予算ともいうべきものです。

防衛関係費は前年度当初費 1.3 %減の 4 兆 7138 億円ですが、復旧・復興費を含めれば 1.1 %の増額となっています。アメリカの要求を受け入れて、まだ実戦配備もされていない F35 を次期主力戦闘機として決定し、4 機分の購入経費として 600 億円を計上しました。アメリカへの「思いやり予算」も 9 億円増の 1867 億円となっています。

大幅な歳入不足のなか、震災復興のためとして国民には増税を押しつけながら、法人税減税・証券優遇税制延長により大企業や大資産家には実質減税となっています。いま大企業は 257 兆円という史上空前の内部留保をたくわえています。大企業への減税を中止し、世界の流れとなっている富裕層への課税を強化すべきです。「聖域」扱いの軍事費や政党助成金も大幅に削減すべきときです。

(6)日高教は、年明けの通常国会において、「3 党合意」による「高校無償化」の改悪を許さず、今回導入されようとしている返還免除型の奨学金制度が実質的に給付制奨学金となり、教育の無償化をさらにすすめるため、父母・地域住民をはじめ広範な国民各層との連携を強めて運動をすすめていく決意です。

以上